

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	18,391,301	20,243,940	37,905,890
経常利益(千円)	1,965,000	2,880,839	4,627,689
四半期(当期)純利益(千円)	1,561,472	291,777	2,875,547
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,963,619	2,854,896	5,789,917
純資産額(千円)	35,088,780	40,485,240	38,157,496
総資産額(千円)	47,520,314	54,739,094	52,348,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	171.51	32.05	315.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	71.6	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,689,398	2,609,178	4,007,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,409,960	2,467,507	4,920,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,313	195,210	783,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	13,250,931	13,914,493	13,344,622

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.46	100.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策の効果により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気の持ち直しの動きが見られるものの、円安による輸入原料価格の上昇や来春に予定されている消費税増税の影響が懸念されております。また、海外においては、中国での景気減速や金融不安に加え、米国の財政問題などの下振れリスクを抱えており、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、パソコンや液晶テレビなどのデジタル家電は、長らく需要低迷を受けて伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレット端末は引き続き高い成長を維持し、市場を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億43百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は26億29百万円（同37.6%増）、経常利益は28億80百万円（同46.6%増）となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分により、13億29百万円の追徴税額を計上したことから、四半期純利益は2億91百万円（同81.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けは引き続き堅調に推移しました。特に台湾の半導体市場が活発であったことから、台湾でのプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上が増加しました。

また、ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響を受けましたが、クラウド化によるサーバー向けが増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億70百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は21億73百万円（同12.6%増）となりました。

表面処理用機械事業

海外において日系の半導体メーカーや自動車部品メーカーへの機械売上が寄与しました。国内においては、政府の景気対策によって一部顧客に設備投資に前向きな動きがあるものの、本格的な受注環境の回復には至っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億57百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は1億41百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、前年の第1四半期（現地における平成24年1月から3月の期間）は洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止した影響を受けましたが、当第2四半期連結累計期間は、タイでの自動車生産の増加に伴い、自動車の外装部品や車載プリント配線板へのめっき加工の受注が増えたことから、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億8百万円（前年同四半期比79.5%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期は1億28百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪市内では大規模オフィスビルの完成が相次いだことにより競争が増し、主に新大阪のオフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億52百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は1億91百万円（同6.5%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、139億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は26億9百万円（前年同四半期は16億89百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億73百万円、法人税等の支払額9億13百万円、過年度法人税等の支払額9億1百万円等の資金の使用がありました。税金等調整前四半期純利益28億93百万円、売上債権の減少額17億85百万円、減価償却費8億円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は24億67百万円（前年同四半期は24億9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出16億74百万円、長期預金の預入による支出5億円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は1億95百万円（前年同四半期は5億22百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億91百万円の資金の獲得がありました。配当金の支払額5億円の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は10億12百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,923	19.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	8.23
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	663	6.71
ビービーエイチ フォー フィデリテ イ ロー プライズド ストック フ ァンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部	653	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
ノムラビービーノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	314	3.18
ノーザントラスト カンパニー (エイ ブイエフシー) サブアカウント プリ ティツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	294	2.98
上村 寛也	大阪市天王寺区	292	2.96
上村 朱美	大阪市天王寺区	292	2.95
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	250	2.53
計	-	5,952	60.26

(注)1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が773千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 813千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年11月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年4月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 8,400	0.09
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 790,400	8.00

5. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 671,400	6.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,740	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,900	-	773,900	7.83
計	-	773,900	-	773,900	7.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,063,056	19,421,887
受取手形及び売掛金	11,021,117	9,930,485
有価証券	25,190	29,267
商品及び製品	1,634,092	1,719,095
仕掛品	1,078,516	804,564
原材料及び貯蔵品	1,016,575	1,113,726
繰延税金資産	302,699	324,301
その他	1,578,393	1,728,590
貸倒引当金	40,827	47,557
流動資産合計	34,678,815	35,024,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,530,021	18,440,106
減価償却累計額	8,125,455	8,620,776
建物及び構築物(純額)	9,404,566	9,819,330
機械装置及び運搬具	6,767,573	7,300,075
減価償却累計額	4,819,765	5,379,406
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,807	1,920,668
土地	3,346,650	3,505,389
リース資産	289,616	294,626
減価償却累計額	68,308	96,358
リース資産(純額)	221,308	198,268
建設仮勘定	269,650	1,095,036
その他	3,133,211	3,282,955
減価償却累計額	2,331,813	2,491,328
その他(純額)	801,397	791,626
有形固定資産合計	15,991,381	17,330,319
無形固定資産	261,680	309,137
投資その他の資産		
投資有価証券	936,468	1,093,018
長期貸付金	26,161	21,886
繰延税金資産	93,224	91,577
長期預金	-	500,000
その他	388,326	396,590
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	1,416,384	2,075,277
固定資産合計	17,669,446	19,714,734
資産合計	52,348,261	54,739,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970,330	3,999,770
短期借入金	729,909	700,000
1年内返済予定の長期借入金	186,600	218,702
リース債務	54,909	55,326
未払法人税等	884,479	1,268,633
賞与引当金	138,474	207,751
役員賞与引当金	94,600	47,300
設備関係支払手形	40,887	2,866
繰延税金負債	4,205	-
その他	2,857,780	2,571,997
流動負債合計	9,962,176	9,072,348
固定負債		
長期借入金	578,604	977,443
長期預り保証金	586,753	588,183
リース債務	166,963	170,914
繰延税金負債	2,376,315	2,844,554
退職給付引当金	306,414	384,121
役員退職慰労引当金	160,687	156,692
その他	52,849	59,596
固定負債合計	4,228,588	5,181,505
負債合計	14,190,765	14,253,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	38,132,977	37,924,027
自己株式	2,825,400	2,825,532
株主資本合計	38,289,167	38,080,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,033	357,790
為替換算調整勘定	1,507,629	770,617
その他の包括利益累計額合計	1,248,596	1,128,407
少数株主持分	1,116,925	1,276,748
純資産合計	38,157,496	40,485,240
負債純資産合計	52,348,261	54,739,094

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,391,301	20,243,940
売上原価	12,859,244	13,258,656
売上総利益	5,532,057	6,985,284
販売費及び一般管理費	¹ 3,621,559	¹ 4,355,840
営業利益	1,910,497	2,629,443
営業外収益		
受取利息	49,707	57,703
受取配当金	9,838	16,894
為替差益	-	141,952
有価物回収益	19,038	22,326
その他	42,886	46,141
営業外収益合計	121,471	285,019
営業外費用		
支払利息	19,462	13,348
売上割引	2,555	3,470
為替差損	30,781	-
支払手数料	6,485	7,302
その他	7,684	9,501
営業外費用合計	66,969	33,623
経常利益	1,965,000	2,880,839
特別利益		
固定資産売却益	1,818	9,693
投資有価証券売却益	16,903	-
受取保険金	² 1,034,890	² 33,646
特別利益合計	1,053,613	43,340
特別損失		
固定資産除売却損	22,950	1,762
投資有価証券評価損	2,364	964
災害による損失	³ 390,249	³ 28,139
特別損失合計	415,564	30,866
税金等調整前四半期純利益	2,603,048	2,893,313
法人税、住民税及び事業税	696,092	813,570
過年度法人税等	-	⁴ 1,329,780
法人税等調整額	204,632	394,497
法人税等合計	900,724	2,537,849
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,324	355,463
少数株主利益	140,851	63,686
四半期純利益	1,561,472	291,777
少数株主利益	140,851	63,686
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,324	355,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,085	98,757
為替換算調整勘定	373,380	2,400,675
その他の包括利益合計	261,295	2,499,432

四半期包括利益	1,963,619	2,854,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792,621	2,668,780
少数株主に係る四半期包括利益	170,998	186,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,603,048	2,893,313
減価償却費	578,494	800,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,778	2,382
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,000	47,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,696	56,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,675	3,995
受取利息及び受取配当金	59,546	74,597
支払利息	19,462	13,348
投資有価証券売却損益(は益)	16,903	-
投資有価証券評価損	2,364	964
固定資産除売却損益(は益)	21,132	7,931
受取保険金	1,034,890	33,646
災害による損失	390,249	28,139
売上債権の増減額(は増加)	140,471	1,785,626
たな卸資産の増減額(は増加)	43,104	498,839
仕入債務の増減額(は減少)	143,883	1,273,110
その他	59,760	279,355
小計	2,477,494	4,360,603
利息及び配当金の受取額	61,876	70,594
利息の支払額	20,075	13,285
保険金の受取額	638,563	33,646
災害損失の支払額	608,840	27,762
法人税等の支払額	859,619	913,165
過年度法人税等の支払額	-	901,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,398	2,609,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	803,826	432,647
定期預金の払戻による収入	347,774	123,601
長期預金の預入による支出	-	500,000
長期預金の払戻による収入	600,000	-
固定資産の取得による支出	2,506,189	1,674,683
固定資産の売却による収入	64,563	29,302
投資有価証券の取得による支出	157,343	4,132
投資有価証券の売却による収入	71,947	-
貸付けによる支出	8,275	3,775
貸付金の回収による収入	10,876	12,285
その他	29,488	17,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,409,960	2,467,507

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,515	33,070
長期借入れによる収入	300,000	491,485
長期借入金の返済による支出	271,490	97,360
リース債務の返済による支出	18,569	28,047
自己株式の取得による支出	296	131
子会社の自己株式の取得による支出	40,676	27,359
少数株主からの払込みによる収入	941	-
配当金の支払額	500,737	500,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,313	195,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,369	623,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,099,506	569,871
現金及び現金同等物の期首残高	14,350,437	13,344,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,250,931	13,914,493

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	442,180千円	-千円
支払手形	5,390	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	14,778千円	2,382千円
給与及び手当	971,432	1,085,872
賞与引当金繰入額	106,203	114,006
役員賞与引当金繰入額	43,000	47,675
退職給付費用	82,918	101,966
役員退職慰労引当金繰入額	6,675	6,330
研究開発費	748,250	1,012,336

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故被害に対する保険金受取額であります。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

4 過年度法人税等

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	16,760,732千円	19,421,887千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,509,801	5,507,393
現金及び現金同等物	13,250,931	13,914,493

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,116,599	1,915,807	982,768	373,852	18,389,028	2,273	18,391,301	-	18,391,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,021	22,553	24,588	-	129,162	-	129,162	129,162	-
計	15,198,620	1,938,360	1,007,356	373,852	18,518,190	2,273	18,520,464	129,162	18,391,301
セグメント利益又は損 失()	1,930,636	98,240	128,963	205,132	1,908,565	1,932	1,910,497	-	1,910,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,065,035	2,038,959	1,783,906	352,837	20,240,740	3,200	20,243,940	-	20,243,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,325	18,346	24,673	-	148,346	-	148,346	148,346	-
計	16,170,361	2,057,306	1,808,580	352,837	20,389,086	3,200	20,392,286	148,346	20,243,940
セグメント利益	2,173,672	141,862	119,481	191,885	2,626,901	2,542	2,629,443	-	2,629,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	171円51銭	32円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,561,472	291,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,561,472	291,777
普通株式の期中平均株式数(株)	9,104,225	9,104,116

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

前事業年度の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。